

統一的な基準による財務書類

【平成28年度財務書類一式】

平成30年3月

新発田地域老人福祉保健事務組合

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,018,970,507	固定負債	786,517,031
有形固定資産	1,836,865,031	地方債	662,750,031
事業用資産	1,834,607,695	長期未払金	0
土地	203,815,847	退職手当引当金	123,767,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,354,895,410	その他	0
建物減価償却累計額	△ 808,282,791	流動負債	79,189,407
工作物	155,529,120	1年内償還予定地方債	75,343,914
工作物減価償却累計額	△ 71,349,891	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,845,493
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	865,706,438
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	2,018,970,507
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 822,675,002
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	41,831,735		
物品減価償却累計額	△ 39,574,399		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	182,105,476		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	182,105,476		
減債基金	0		
その他	182,105,476		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	43,031,436		
現金預金	43,022,256		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	9,180		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,062,001,943	純資産合計	1,196,295,505
		負債及び純資産合計	2,062,001,943

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	469,382,854
業務費用	453,108,365
人件費	99,357,877
職員給与費	78,338,714
賞与等引当金繰入額	3,845,493
退職手当引当金繰入額	16,927,000
その他	246,670
物件費等	338,547,912
物件費	245,220,635
維持補修費	-
減価償却費	93,327,277
その他	-
その他の業務費用	15,202,576
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	15,202,576
移転費用	16,274,489
補助金等	12,747,396
社会保障給付	3,494,293
他会計への繰出金	-
その他	32,800
経常収益	268,935,134
使用料及び手数料	93,261
その他	268,841,873
純経常行政コスト	△ 200,447,720
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 200,447,721

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,206,065,226	2,101,728,524	△ 895,663,298
純行政コスト(△)	△ 200,447,721		△ 200,447,721
財源	190,678,000		190,678,000
税金等	190,192,000		190,192,000
国県等補助金	486,000		486,000
本年度差額	△ 9,769,721		△ 9,769,721
固定資産等の変動(内部変動)		△ 82,758,017	82,758,017
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 93,327,278	93,327,278
貸付金・基金等の増加		10,569,261	△ 10,569,261
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 9,769,721	△ 82,758,017	72,988,296
本年度末純資産残高	1,196,295,505	2,018,970,507	△ 822,675,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	359,115,148
業務費用支出	342,840,659
人件費支出	82,417,448
物件費等支出	245,617,229
支払利息支出	-
その他の支出	14,805,982
移転費用支出	16,274,489
補助金等支出	12,747,396
社会保障給付支出	3,494,293
他会計への繰出支出	-
その他の支出	32,800
業務収入	459,613,134
税収等収入	190,192,000
国県等補助金収入	486,000
使用料及び手数料収入	93,261
その他の収入	268,841,873
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>100,497,986</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,569,261
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	10,569,261
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,569,261</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	73,963,932
地方債償還支出	73,963,932
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 73,963,932</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>15,964,793</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,066,643</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>43,031,436</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>565,545</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 574,725</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>△ 9,180</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>43,022,256</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	469,382,854		
業務費用	453,108,365		
人件費	99,357,877		
職員給与費	78,338,714		
賞与等引当金繰入額	3,845,493		
退職手当引当金繰入額	16,927,000		
その他	246,670		
物件費等	338,547,912		
物件費	245,220,635		
維持補修費	-		
減価償却費	93,327,277		
その他	-		
その他の業務費用	15,202,576		
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	15,202,576		
移転費用	16,274,489		
補助金等	12,747,396		
社会保障給付	3,494,293		
他会計への繰出金	-		
その他	32,800		
経常収益	268,935,134		
使用料及び手数料	93,261		
その他	268,841,873		
純経常行政コスト	△ 200,447,720		
臨時損失	1		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 200,447,721		
財源	190,678,000		190,678,000
税収等	190,192,000		190,192,000
国県等補助金	486,000		486,000
本年度差額	△ 9,769,721		△ 9,769,721
固定資産等の変動(内部変動)		△ 82,758,017	82,758,017
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 93,327,278	93,327,278
貸付金・基金等の増加		10,569,261	△ 10,569,261
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 9,769,721	△ 82,758,017	72,988,296
前年度末純資産残高	1,206,065,226	2,101,728,524	△ 895,663,298
本年度末純資産残高	1,196,295,505	2,018,970,507	△ 822,675,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。（償却資産… 建物、工作物、物品）  
また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産）  
定額法を採用している。

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

#### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

#### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っている。

### 3. 重要な後発事象

該当なし。

### 4. 偶発債務

該当なし。

### 5. 追加情報

#### 対象範囲（対象とする会計名）

- 一般会計
- 保健施設特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計、保健施設特別会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額が計上されている。余剰分（不足分）は費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金および基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

また、原則として金銭の形態で保有されている。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息収支を除く。）	100,497,986	円
投資活動収支	△10,569,261	円
基礎的財政収支	89,928,725	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	100,497,986	円
減価償却費	△93,327,277	円
退職手当引当金の増減額	16,927,000	円
賞与引当金の増減額	13,429	円
資本的国県等補助金	486,000	円
固定資産除却損益	△1	円
その他の資産・負債の本年度差額	△34,366,858	円
純資産変動書の本年度差額	△9,769,721	円



1. 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,714,240,377	0	0	2,714,240,377	879,632,682	91,989,322	1,834,607,695
土地	203,815,847	0	0	203,815,847	0	0	203,815,847
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,354,895,410	0	0	2,354,895,410	808,282,791	84,212,869	1,546,612,619
工作物	155,529,120	0	0	155,529,120	71,349,891	7,776,453	84,179,229
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	43,721,735	0	1,890,000	41,831,735	39,574,399	1,337,955	2,257,336
合計	2,757,962,112	0	1,890,000	2,756,072,112	919,207,081	93,327,277	1,836,865,031

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	1,607,546,815	227,060,880	-	-	-	-	1,834,607,695
土地	-	-	115,815,847	88,000,000	-	-	-	-	203,815,847
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1,425,612,977	120,999,642	-	-	-	-	1,546,612,619
工作物	-	-	66,117,991	18,061,238	-	-	-	-	84,179,229
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	17	2,257,319	-	-	-	-	2,257,336
合計	-	-	1,607,546,832	229,318,199	-	-	-	-	1,836,865,031

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0			0	0	0

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
その他	182,105,476				182,105,476	
					0	
					0	
合計	182,105,476	0	0	0	182,105,476	0

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	738,093,945	75,343,914	738,093,945							
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	738,093,945	75,343,914	738,093,945	0	0	0	0	0	0	0



②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
738,093,945		738,093,945						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
738,093,945						738,093,945			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	106,840,000	16,927,000			123,767,000
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	3,832,064	3,845,493	3,832,064		3,845,493
合計	110,672,064	20,772,493	3,832,064	0	127,612,493

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	退職手当事業特別会計等	7,656,261	
	その他	休日救急歯科診療所診療等	5,091,135	
	計		12,747,396	
合計		12,747,396		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市町村負担金	171,214,000	
		小計	171,214,000	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
		小計	0	
合計		171,214,000		
保健施設特別会計	税収等	地方交付税	18,978,000	
		小計	18,978,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	486,000
			計	486,000
		経常的補助金	計	0
		小計	486,000	
合計		19,464,000		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	200,447,721	486,000		199,961,721	
有形固定資産等の増加	0				
貸付金・基金等の増加	10,569,261				10,569,261
その他	0				
合計	211,016,982	486,000	0	199,961,721	10,569,261

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	43,031,436
要求払預金	
短期投資	
合計	43,031,436